

新型コロナウイルス感染症対策に係る
令和4年度実施事業の効果検証等について

西宮市 政策局 政策総括室

目次

はじめに	1
① 感染症予防対策	2
② 地域医療、福祉施設等への支援	3
③ 市民生活、市民活動への支援	7
④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援	8
⑤ 地域経済支援と雇用の維持	11
⑥ 新しい生活様式への対応	13
⑦ 物価高騰対策	14
⑧ その他	16

はじめに

令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）なども活用して様々な事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業については、事業終了後に効果を検証し結果を公表することが求められており、臨時交付金の対象となっていない事業^{※1}とも合わせ、本市が実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の効果を検証し公表します。なお、効果検証の対象となる実施事業の総事業費及び財源の内訳^{※2}については以下のとおりです。

臨時交付金対象（61件）		総事業費	3,462,522,760 円	臨時交付金対象外（11件）		総事業費	491,924,914 円
財 源 内 訳	臨時交付金		2,931,468,581 円	財 源 内 訳	臨時交付金以外の国費及び県費		408,471,970 円
	臨時交付金以外の国費及び県費		370,120,700 円		その他財源		14,335,357 円
	一般財源		160,933,479 円		一般財源		69,117,587 円

※1 臨時交付金を受けていない事業については、特別定額給付金をはじめ国の制度として一律に実施した事業は効果検証の対象外としています。また、庁舎や施設における消毒液等の消耗品購入、清掃委託の強化なども効果検証の対象外としています。

※2 財源内訳について、概算払いとして受けた国費は、精算後の金額を計上しています。

① 感染症予防対策

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	新型コロナウイルス等感染症に対応した4か月児個別健康診査事業	健康福祉局	地域保健課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、4か月児健康診査を集団健診から個別健診へ切り替えて実施する。	21,455,756	【4か月児健康診査受診者数】3,382人（受診率99.6%） 4か月児健康診査を各医療機関で個別に行うことで、3密の回避等、感染症対策を実施することができた。
○	2	疾病予防対策事業費等補助事業	健康福祉局	保健予防課	R4.4 ～ R5.3	特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業）の事業費を補助することで、ウィズコロナ下での感染症対応を強化する。	26,059,339	【検査件数】2,552件 特定感染症検査等において、ウィズコロナ下での感染症対応を強化することができた。
○	3	地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	こども支援局	育成センター課 子供家庭支援課 保育幼稚園支援課 子育て総合センター	R4.4 ～ R5.3	地域子ども・子育て支援事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための支援及び感染症防止のための衛生用品や備品購入等を実施する。	25,370,663	【実施施設数】123か所 地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施することができた。
○	4	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	こども支援局	保育幼稚園指導課 保育所事業課 保育幼稚園支援課	R4.4 ～ R5.3	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための支援及び感染症防止のための衛生用品や備品購入等を実施する。	76,488,505	【実施施設数】210施設 保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施することができた。
○	5	母子生活支援施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業	こども支援局	子供家庭支援課	R4.4 ～ R5.3	母子生活支援施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための支援及び感染防止のための衛生用品や備品購入等を実施する。	643,000	【実施施設数】1施設 母子生活支援施設において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施することができた。
○	6	消防署感染防止対策改修事業	消防局	企画課	R4.12 ～ R5.3	消防職員の仮眠室における密閉空間を改善するため、換気設備を改修する。	3,163,600	【改修実績】5署11室 個室化されていない仮眠室において、換気設備を改修したことにより、換気量が確保でき、職場内における感染防止対策を強化することができた。

事業費合計 153,180,863 円

② 地域医療、福祉施設等への支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
	1	衛生・防護用品の備蓄事業	健康福祉局	福祉総務課	R4.4 ～ R5.3	感染が発生した社会福祉施設等に対し、必要な防護服等を速やかに供給できるよう、市で衛生・防護用品の備蓄を行う。	1,185,970	【支給件数】1,395件 感染症流行期である冬期に向けて、市内社会福祉施設等へ衛生用品（マスク・手袋）の配布を行うことができた。
	2	民間老人福祉施設整備補助事業	健康福祉局	福祉のまちづくり課	R4.4 ～ R5.3	老人福祉施設が、新型コロナウイルス感染症対策として行う簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境等の整備（家族面会室の整備等）費用を補助する。	29,161,000	【簡易陰圧装置設置補助実績】4件 【ゾーニング環境等の整備補助実績】6件 居室への簡易陰圧装置設置及び高齢者施設等における2方向から出入りできる家族面会室の整備に係る経費を補助することで、徹底した感染症対策を支援することができた。
○	3	濃厚接触者への介護サービス提供継続支援事業	健康福祉局	高齢介護課	R4.4 ～ R5.3	濃厚接触者又は感染者と判断された場合においても、日常生活に必要な介護サービスを維持するため、介護サービス等従事者に対する特殊勤務手当について補助を行う。	20,776,000	【補助件数】32件 対象事業所に補助金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
○	4	介護施設等におけるPCR検査等受診支援事業補助金	健康福祉局	高齢介護課	R4.4 ～ R5.3	介護施設や介護サービス事業所において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	2,211,289	【補助件数】19件 対象事業所に補助金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
○	5	介護施設等事業継続包括支援事業	健康福祉局	高齢介護課	R4.8 ～ R5.3	介護施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するために要する費用を支援する。	260,315,133	【給付実績】869件 対象事業所に給付金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
	6	介護施設等におけるサービス提供体制確保事業	健康福祉局	高齢介護課	R4.4 ～ R5.3	介護施設や介護サービス事業所において感染者が発生した場合に、衛生品の費用や、従事者の休職に対する人材確保費用等を補助する。	157,665,000	【給付実績】126件 感染者が発生した事業所126件に補助金を支給し、介護施設等におけるサービス提供体制が確保できた。
○	7	新型コロナウイルス感染者への介護サービス提供継続協力金支給事業	健康福祉局	高齢介護課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルスに感染した介護サービス等利用者が、やむを得ず在宅生活等をする場合に、継続してサービスを提供した事業所及び従業者に協力金を支給する。	139,722,000	【給付件数】106件 陽性となり入院待ちとなっている介護サービス受給者に対し、継続してサービス提供する事業所106件に協力金を支給し、受給者の生活を可能な限り維持することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
○	8	濃厚接触者への障害福祉サービス提供継続支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R4.4 ～ R5.3	濃厚接触者又は感染者と判断された場合においても、日常生活に必要な障害福祉サービスを維持するため、障害福祉サービス等従事者に対する特殊勤務手当について補助を行う。	3,344,000	【補助件数】25件 障害福祉サービス等従事者に特殊勤務手当を支給している事業所に対し補助することで、サービス提供体制の維持に向けた支援を実施することができた。
○	9	障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査等受診支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R4.4 ～ R5.3	障害福祉サービス事業所等において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	1,864,420	【補助件数】16件 障害福祉サービス事業所において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、行政検査（公費負担）の範囲外とされた職員や利用者の検査費用を支援することで、事業所内の感染状況を速やかに把握し、安定的な障害福祉サービス提供体制の維持に向けた支援を実施することができた。
○	10	新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金事業（障害者）	健康福祉局	障害福祉課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルスに感染した障害福祉サービス等利用者が、やむを得ず在宅生活等をする場合に、継続してサービスを提供した事業所及び従事者に協力金を支給する。	44,020,000	【補助件数】67件 障害福祉サービス等を利用している障害者が、新型コロナウイルスに感染し、やむを得ず在宅生活等を継続する間、当該利用者に日常生活に必要なサービスを継続して提供した事業所等に協力金を支給することで支援を行うことができた。
○	11	障害福祉サービス事業所等事業継続包括支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R4.9 ～ R5.3	障害福祉サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するために要する費用を支援する。	99,823,303	【給付件数】398件 障害福祉サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するために給付金を支給することで支援を行うことができた。
○	12	障害者総合支援事業費補助事業（介護ロボット等の導入支援）	健康福祉局	障害福祉課	R4.10 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染拡大防止や働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供等の推進のため、障害者支援事業者等に対して介護ロボット等の導入を支援する。	2,866,000	【補助件数】2件 補助金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大防止や働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供等の推進のため、障害者支援事業者等に対して介護ロボット等の導入を支援することができた。
○	13	障害者総合支援事業費補助事業（事業所等サービス継続支援）	健康福祉局	障害福祉課	R4.4 ～ R5.3	利用者又は従業者に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な支援を行う。	18,813,000	【補助件数】34件 職員又は利用者新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害福祉サービス等事業者が、感染機会を減らしつつ、必要な指定障害福祉サービス等を継続して提供するための費用を補助することで支援を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	14	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養時における支援員派遣事業(介護)	健康福祉局	生活支援課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルスに感染した在宅の高齢者が入院調整中に自宅療養を行う際、介護サービス等の継続利用が困難な場合に、事前に市と派遣に関する協定を締結した事業所より支援員を派遣する。	3,988,000	【派遣件数】12件(うち県補助分6件) 新型コロナウイルスに感染した高齢者に対して、支援員を派遣することで必要な支援を提供することができた。
○	15	介護者感染時高齢者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R4.4 ～ R5.3	在宅高齢者の介護者等が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、高齢者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	2,964,530	【受入件数】0件 介護者が感染し、支援者不在となり受入れが必要となった高齢者の為に、施設と委託契約を結んだが、対象となる相談がなかった為、実績は0件となった。
○	16	介護者感染時障害者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R4.4 ～ R5.3	在宅障害者の介護者等が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、障害者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	2,642,976	【受入件数】0件 介護者が感染し、支援者不在となり受入れが必要となった障害者の為に、施設と委託契約を結んだが、対象となる相談がなかった為、実績は0件となった。
○	17	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養時における支援員派遣事業(障害者)	健康福祉局	生活支援課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルスに感染した在宅の障害者が入院調整中に自宅療養を行う際、障害福祉サービス等の継続利用が困難な場合に、事前に市と派遣に関する協定を締結した事業所より支援員を派遣する。	842,000	【派遣件数】2件(うち県補助分1件) 新型コロナウイルスに感染した障害者に対して、支援員を派遣することで必要な支援を提供することができた。
○	18	救護施設事業継続包括支援事業	健康福祉局	厚生課	R4.7 ～ R5.3	救護施設が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するために要する費用を支援する。	1,000,000	【補助件数】1件 感染防止対策を強化しつつ事業を継続するために必要な経費を支給することにより、保護施設のサービス提供体制の維持に資することができた。
○	19	事業継続に向けた各種取組支援事業	健康福祉局	厚生課	R4.10 ～ R5.3	保護施設が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するために要する費用を支援する。	500,000	【補助件数】1件 感染症対策に関する業務の実施に伴う手当を支給することにより、保護施設のサービス提供体制の維持に資することができた。
	20	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業	健康福祉局	厚生課	R4.4 ～ R5.3	保護施設等における新型コロナウイルス感染予防対策のため、衛生用品の購入費用を補助する	2,839,000	【補助件数】4件 衛生用品の調達費用を補助することにより、保護施設のサービス提供体制の維持に資することができた。
○	21	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関への支援	健康福祉局	保健予防課	R4.7 ～ R5.3	今後の再度の流行拡大に備えて市内医療体制の一層の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入医療機関に対し、業務継続に係る支援金を支給する	44,840,000	【支援実績】9件 医療体制の充実を図ることで、流行拡大期に業務を継続し、病床のひっ迫を軽減できた。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
○	22	連休期間に係る医療機関への受診対応謝礼金支給事業	健康福祉局	保健予防課	R4.8 ～ R5.2	発熱外来等・検査医療機関の多くが休診するお盆休み・年末年始において、保健所からの要請に基づき発熱外来における診療を実施する医療機関及び連携する薬局に協力金を支給することにより、発熱患者が受診できる体制を構築する。	15,410,000	【支給実績】161件(医療機関159件・薬局2件) お盆休みや年末年始など通常医療機関が休診である期間に、発熱患者が受診できる体制を整えることで救急医療のひっ迫を防ぐことができた。
○	23	高齢者施設等への検査キット配布事業	健康福祉局	保健予防課	R4.9 ～ R4.10	新型コロナウイルス感染症対策として濃厚接触者等となった施設従事者等に対応する検査の強化として、高齢者施設等に検査キットを配布する。	217,503	【配布実績】26施設 キット配布により感染者への早期対応、クラスターを未然に防ぐことで、施設事業の継続につながった。
○	24	西宮市PCR検査センター運営事業	健康福祉局	保健予防課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症対策における検査体制の一環として、西宮市医師会と連携・協力し、検体を採取する西宮市PCR検査センターを運営する。	16,015,000	【検査件数】1,801件 検査体制を強化することにより、感染拡大期には施設においても検査を実施し、施設における感染拡大を防ぐことができた。

事業費合計

873,026,124 円

③ 市民生活、市民活動への支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
	1	未来づくりパートナー事業	市民局	市民協働推進課	R4.7 ～ R5.2	市民活動団体等がコロナ禍で生じた課題の解決を目的に企画・提案・実施する事業に対して市が資金的なサポートを行う。	1,020,000	【実施件数】6件 提案事業への補助を行うことで、コロナ禍で生じた課題の解決につながる取組を支援することができた。
	2	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局	厚生課	R4.4 ～ R5.3	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図る。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため、令和2年度より強化した人員体制を継続し、相談者の利便性向上を図る。	95,824,483	【新規相談受付件数】974件 コロナ禍以前と比較して生活困窮者からの相談件数が増加したことに対応するため、強化した人員体制を継続し、相談支援体制の向上を図ることにより、相談者の自立に向けた支援を実施することができた。
	3	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	健康福祉局	厚生課	R4.4 ～ R5.3	生活困窮世帯へ、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を財源にした新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給を支給する。	158,967,255	【支給件数】1,520件 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮し、総合支援資金の貸付をこれ以上利用できない方々を対象に、就労による自立を図り、また円滑な生活保護の受給へつなげるために自立支援金を支給することで生活困窮世帯に対する支援を実施することができた。

事業費合計 255,811,738 円

④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業	健康福祉局	地域保健課	R4.12 ～ R5.3	コロナ禍において全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行うため、保健師等による切れ目のない伴走型支援と妊娠時5万円、出産時5万円の経済的支援を一体的に実施する。	155,974,520	【伴走型相談支援・給付金支給実績】1,259件 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じる伴走型相談支援と、妊娠・出産時の合計10万円給付の経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができる環境整備を行うことができた。
○	2	母子保健衛生費補助事業	健康福祉局 こども支援局	地域保健課 子供家庭支援課	R4.4 ～ R5.3	コロナ禍において不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用の補助の実施や、里帰り出産が困難な妊産婦が民間事業者等が提供する育児支援サービス等を利用した際の利用料を補助する。	10,512,015	【不安を抱える妊婦の妊婦PCR検査】25件 【育児支援サービス補助実績】175件（申請実人員113名） 新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査を補助することで、出産前の妊婦の支援することができた。 新型コロナウイルス感染症に伴い、里帰り出産が困難となった妊産婦に、育児支援サービス等の利用料を補助することで、里帰り出産を行わなくても安心して産前・産後期を過ごせるよう支援することができた。
○	3	西宮市子育て世代への臨時特別給付金支給事業	こども支援局	子育て手当課	R4.4 ～ R4.6	国事業による子育て世帯への臨時特別給付金事業で所得制限等により支給対象とならない世帯等に対して、市事業として臨時特別給付金5万円又は10万円を支給する。	155,031,571	【支給件数】2,379件 子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として実施する子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）によって支給の対象とならなかった者を対象に、臨時特別給付金の支給を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた子育て世帯への支援ができた。
	4	子育て世帯訪問支援事業	こども支援局	子供家庭支援課	R4.7 ～ R5.3	家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅をヘルパーが訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	499,708	【支援回数】7世帯118回 ヘルパーが保護者の不安や悩みを傾聴するほか、家事・育児等の支援を実施することにより家庭や養育環境を整え、特に重症度、緊急性の高いケースに対して迅速な導入を図ることで、児童虐待の未然防止・再発防止にもつながった。
	5	生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業	こども支援局	子供家庭支援課	R4.4 ～ R5.3	コロナ禍で塾費用を捻出することが難しい、ひとり親家庭など生活困窮困窮世帯に対して、中学1～3年生及び義務教育学校7～9年生に拡大し、学習習慣の習得や高校進学への支援に取り組む。	36,163,210	【申込者数】144人 低収入かつ収入源が不安定な方が多い当事業の対象家庭が、コロナの影響を大きく受けていたことから、対象学年を拡大し、より早期に学習支援を実施したことで、学習習慣の習得や学習意欲の向上に取り組めた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
	6	子育て家庭ショートステイ事業	こども支援局	子供家庭支援課	R4.4 ～ R5.3	保護者が病気、出産、育児疲れなどにより児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を預かる子育て家庭ショートステイ事業において、里親の居宅を新たな預かり先として追加するとともに、利用日数の上限を増やすことで、レスパイト目的で定期的に利用できるようにし、コロナ禍で育児負担が増えている家庭における虐待の未然防止に取り組む。	3,605,288	【利用日数】223日 里親宅を新たな受入先として追加し、利用日数の上限を増やしたことで、利用ニーズに対応できるようになるとともに、定期的な利用にもつながった結果、利用家庭の負担軽減となった。また、マッチングの業務委託により、担当者の負担も軽減できた。
○	7	病児保育事業特例措置支援事業	こども支援局	保育幼稚園支援課	R4.4 ～ R5.3	地域において必要とされる病児保育事業の提供体制を維持していくために、新型コロナによる委託料の減少額の一定割合を支援金として事業者へ支給する。	13,892,000	【支援実績】病児保育施設4施設 事業者への支援金支給により、地域において必要とされる病児保育事業の提供体制を維持することができた。
○	8	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育委員会	教育人事課	R4.4 ～ R5.3	教職員が子供の学びの保障に注力できる環境を整備するため、感染症対策に従事するスクール・サポート・スタッフを各校に配置する。	58,267,070	【配置実績】市立学校全63校 各校にスクール・サポート・スタッフを配置し、校内の消毒作業などに取り組むとともに、感染症対策のために増加した業務にも従事することで、感染拡大を防止し、教職員の負担を軽減することができた。
○	9	小学校のトイレ環境改善事業	教育委員会	学校管理課	R4.6 ～ R4.10	小学校トイレにおける飛沫拡散防止、ウイルス繁殖抑制を目的とした感染症拡大防止対策として、便器の洋式化と床の乾式化を実施する。	47,769,745	【改修実績】5校 22か所 小学校トイレの洋式便器化及び湿式床の乾式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。
○	10	中学校のトイレ環境改善事業	教育委員会	学校管理課	R4.6 ～ R4.11	中学校トイレにおける飛沫拡散防止、ウイルス繁殖抑制を目的とした感染症拡大防止対策として、便器の洋式化と床の乾式化を実施する。	41,053,782	【改修実績】3校 16か所 中学校トイレの洋式便器化及び湿式床の乾式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。
○	11	公立幼稚園における感染予防対策費補助事業	教育委員会	学校管理課	R4.4 ～ R5.3	公立幼稚園における新型コロナウィルス感染症対策のために必要な保健衛生用品の購入を補助する。	6,502,636	【補助実績】市立幼稚園全13園 各幼稚園における感染防止対策に必要な保健衛生用品の購入を支援し、感染症対策を強化した保育環境を整備することができた。
○	12	学校保健特別対策事業費支援事業	教育委員会	学校管理課	R4.4 ～ R5.3	各学校が感染リスクを最小限にしなが、円滑な教育活動を推進するために必要な経費を学校に配当して支援する。	118,448,865	【支援実績】市立学校全63校 各学校が感染リスクを最小限にしながる円滑な教育活動を推進するための経費を各学校に配当して執行することで、各学校の迅速な感染症対策の取組及び児童・生徒の学習保障を支援することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	13	感染症対策に係る出席停止者等への学校給食費免除事業	教育委員会	学校給食課	R4.4 ～ R5.3	市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、本人、同居家族等に感染症の症状または疑いがあり出席停止となったことや、学級閉鎖により給食を喫食できなかった者の給食費を免除する。	16,198,875	【免除実績】出席停止分12,165,944円・学級閉鎖分4,032,931円 出席停止、学級閉鎖により登校も給食喫食もできない子の家庭の心理的、経済的な負担を軽減することができた。
○	14	高校奨学生対象オンライン学習通信費給付金事業	教育委員会	学事課	R4.4 ～ R5.3	経済的理由により就学が困難な高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部に生徒がいる世帯に対し、ICTを活用した家庭学習に係る通信費を給付する。	6,275,468	【支給件数】458件 経済的理由により就学が困難な高校生について支援することができた。
○	15	学びの指導員配置事業	教育委員会	学校教育課	R4.4 ～ R5.3	感染拡大防止に係る業務に対する教員の負担軽減や感染症に配慮した学習活動の取組を支援するため、「学びの指導員」を配置する。	14,880,000	【年間配置時数・人数】14,880時間・のべ799人 「学びの指導員」を全ての市立小、中、義務教育、特別支援学校に配置し、児童生徒の学習の充実・補充、放課後の補習等に活用することで、新型コロナウイルス感染症による学習面への影響を低減することができた。

事業費合計 685,074,753 円

⑤ 地域経済支援と雇用の維持

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	地域公共交通運行支援事業	政策局	交通政策課	R4.7 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、補助金を交付する。	41,737,000	【交付実績】 路線バス：3社 タクシー：47事業者 コロナ禍における原油価格高騰等により極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し支援を行うことにより、地域公共交通の維持に資することができた。
○	2	地域女性活躍推進交付金支援事業	市民局	男女共同参画推進課	R4.4 ～ R5.3	就労を希望する女性に支援を行う。また就労中の女性に対する就労継続支援を行う。あわせて若年層の女性に向けてキャリア形成に対する支援を行う。市内の企業・事業所に対して女性活躍推進に資する社員研修を実施する際の講師派遣を支援する。	1,123,965	【実績：女性のためのチャレンジ相談】21件 【実績：女性活躍推進講座】10講座 【実績：女子学生のためのライフプランニング支援事業】3事業 【実績：市内企業・事業所向け講師派遣・研修等事業】1件 チャレンジ相談の利用者からは「課題が整理できた」等の感想が寄せられた。女性活躍推進講座は参加率は低かったが受講者の満足度はいずれも高かった。女子学生のためのライフプランニング支援事業はターゲット層の参加が低く、SNSや大学との連携を強化して広報を見直す必要がある。市内企業・事業所向け研修は、感染症の状況を考慮し、オンラインセミナー形式（アーカイブ配信あり）で実施した。引き続き商工会議所等との関係機関との連携も強化していく必要がある。
○	3	商店街お買い物券・ポイントシール事業	産業文化局	商工課	R4.7 ～ R4.12	商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付きお買い物券・ポイントシールの発行を支援し、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	119,571,290	【補助実績】11団体 お買い物券・ポイントシール事業へ補助を行うことで、商店街店舗の新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、利用者の消費喚起に貢献することができた。
○	4	商店街等が管理しているアーケード等に係る固定経費補助事業	産業文化局	商工課	R4.11 ～ R5.3	コロナ禍において、売上が減少している商業団体等が管理する防犯灯やアーケード等の維持管理経費に対し補助する。	7,105,594	【管理経費補助実績】16団体 商業団体等が負担するアーケードの道路占用料や街路灯等の電気料を補助することで、各団体の活動継続への費用負担を緩和することができた。
○	5	住宅リフォーム助成の対象人数拡大事業	産業文化局	商工課	R4.9 ～ R5.3	コロナ禍における海外からの物流の停滞及び消費マインドの低下により、リフォームの実施を見送る住宅所有者が増加し、事業者の受注が滞ることが予想されるため、既存の補助事業に上乗せで補助を行う。	6,000,000	【補助件数】60件 住宅リフォーム助成の対象人数を拡大することでコロナ禍における消費マインドの低下を抑えることができ、事業者への受注数確保にも一定程度寄与することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
○	6	コロナ離職者就労支援事業	産業文化局	労政課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請等により、離職を余儀なくされた市民や離職のおそれのある市民の就職活動が円滑に進むよう、求職者に寄り添った支援を行う。	37,902,958	【利用件数】2,200件 【就職者数】404名 昨年度の就職者数（178名）を大幅に上回る就職者数となり、求職者に寄り添った伴走型支援を行うことができた。
○	7	地域就職氷河期世代支援加速化事業	産業文化局	労政課	R4.7 ～ R5.3	コロナ禍で雇用情勢が厳しさを増している中、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、不安定な就労状態や長期にわたり無業の状態にある就労支援が必要な就職氷河期世代について、就活支援セミナーやパソコンスキルアップ講座など、一人ひとりのニーズに合ったきめ細かい伴走型の支援を行い、就労への意欲向上と、スキルアップを図る。	1,000,000	【セミナー参加者数】76名 【就職決定者数】2名 セミナー等の参加者数は多かったが、就職まで繋げることは困難だった。 【就職決定者数（目標値）】4名
	8	資格取得支援事業	産業文化局	労政課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナ対策みやっこ元気寄附金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者が、再就職・転職等を有利に進められるように資格取得を支援する。コロナ離職者就労支援事業「Re:work(にのみや)」による就労支援を加速化する教育訓練事業として展開する。	4,994,000	【受講者数】202名 【合格者数】38名 【就職者数】48名 就職に繋がる資格を取得することにより、再就職・転職等に向けた支援を行うことができた。
○	9	地方消費者行政強化事業	環境局	美化企画課	R4.4 ～ R5.3	コロナ禍における物価高騰による飲食業の事業活動への影響を最小限にとどめるため、啓発ステッカーやポスターを印刷し市内飲食店に配布・掲載し、事業者、市民や利用客に対して食品ロス削減の理解を深める。	52,140	【印刷実績】 ・啓発ステッカー300枚 ・啓発ポスター200枚 食品ロス削減に関する啓発ステッカーやポスターを印刷し、事業者や市民、利用客への広報・啓発に努めた。

事業概要 219,486,947 円

⑥ 新しい生活様式への対応

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
○	1	図書館予約資料受取 ロッカー導入事業	産業文化局	読書振興課	R4.10 ～ R5.3	図書館の予約資料を駅などで受け取れるよう、ロッカーを設置することで、図書館に来館することによる外出を抑制し、利用者・職員の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	16,240,950	【予約資料受取ロッカー利用件数】179件（R 5.3.7～） J R 西宮駅と上甲子園センターに予約資料受取ロッカーを設置し、図書館に来館せずに資料の貸出ができるようになり、外出や利用者・職員の接触の機会を減らすことができ、感染拡大を防止できた。
○	2	児童館受付システム導 入事業	こども支援局	子育て総合セ ンター	R4.12 ～ R5.3	入館時の混雑を回避し、スムーズに受付処理を行うため、利用者の利用申込書と来館時の受付処理をオンラインにより対応できるシステムを導入する。	1,563,415	利用者が来館した時に、職員が受付で一人ひとりに聞き取りを行うことが大幅に減少し、混雑を回避することができており、新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減して、児童館運営を行うことができた。

事業費合計 17,804,365 円

⑦ 物価高騰対策

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	介護施設等に対する物価高騰対策支援事業	健康福祉局	高齢介護課	R4.12 ～ R5.3	コロナ禍において物価高騰が継続している中、必要な各種サービス・支援が提供される体制を維持するため、介護施設等に対して支援を行う。	108,914,449	【給付実績】908件 対象事業所に給付金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
○	2	障害福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R4.12 ～ R5.3	コロナ禍において物価高騰が継続している中、必要な各種サービス・支援が提供される体制を維持するため、障害福祉サービス事業所等に対して支援を行う。	44,831,027	【給付件数】438件 コロナ禍において物価高騰が継続している中、必要な各種サービス・支援が提供される体制を維持するため、障害福祉サービス事業所等に給付金を支給することで支援を行うことができた。
○	3	救護施設に対する物価高騰対策支援事業	健康福祉局	厚生課	R4.12 ～ R5.3	コロナ禍において物価高騰が継続している中、必要な各種サービス・支援が提供される体制を維持するため、救護施設に対して支援を行う。	400,000	【補助件数】1件 救護施設における物価高騰による影響を軽減することにより、保護施設のサービス提供体制の維持に資することができた。
○	4	就学前児童・私立小中学生等応援給付事業	こども支援局	子供支援総務課	R4.9 ～ R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰による生活への影響を緩和するため子育て世帯への経済的支援を行う。	332,882,167	【支給実績】29,808件 就学前児童・私立小中学生を対象に給付金の支給を実施することで、同時期に教育委員会が実施した西宮市立学校給食費支援事業等と合わせ、中学生以下の児童に物価上昇対策として生活の支援を行うことができた。
○	5	社会福祉施設における光熱費等高騰対策事業	こども支援局	保育幼稚園指導課 保育幼稚園支援課 育成センター課 子供家庭支援課	R4.11 ～ R5.3	コロナ禍において物価等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、継続的・安定的にサービスを提供できるよう、一時支援金を支給する。	49,552,000	【支援実績】212件 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、その実情を踏まえた支援を行うことができた。
○	6	児童扶養手当受給世帯等への給付金支給事業	こども支援局	子育て手当課	R5.1 ～ R5.3	物価高騰による生活への影響を緩和するため、低所得の子育て世帯に対し国制度に準じた市独自の臨時特別給付金を支給する。	259,140,988	【支援実績】ひとり親世帯 2,631件、ひとり親世帯以外 2,534件 児童扶養手当受給世帯および低所得の子育て世帯を対象に臨時特別給付金の支給を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その実情を踏まえた生活の支援を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	子ども食堂物価高騰対策支援事業	こども支援局	子供家庭支援課	R4.11 ～ R5.3	コロナ禍において物価等の高騰により負担の増える子ども食堂の運営者が継続的・安定的に事業を実施できるよう、一時支援金を支給する	1,188,000	【支援団体数】14団体 コロナ禍において物価等の高騰により負担の増える子ども食堂の運営者が継続的・安定的に事業を実施できるよう支援することで、子ども食堂に参加する子育て家庭を間接的に支援できた。
○	8	公衆浴場に対する燃料費高騰対策支援	環境局	環境総務課	R4.11 ～ R5.3	コロナ禍からの経済回復期において、原油価格高騰による影響を緩和するため、原油価格高騰の影響の大きい一般公衆浴場に対し、支援金を交付し、事業継続を支援する。	1,200,000	【支給実績】西宮市内における一般公衆浴場5湯1湯につき240,000円 市内一般公衆浴場5湯に支援金を交付したことで、燃料費高騰が続く中、事業を継続することができた。
○	9	西宮市立学校給食費支援事業	教育委員会	学校給食課	R4.10 ～ R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰による生活への影響を緩和するための子育て世帯への経済的支援として、学校給食費の保護者負担分を支援する（教職員は除く）。	794,771,179	【支援実績】10・11月喫食分31,912人、12・1月喫食分31,890人、2・3月喫食分31,807人 学校給食費の保護者負担分を実質0円とし、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。
○	10	食材の高騰による学校給食費の値上げ抑制	教育委員会	学校給食課	R4.4 ～ R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、高騰分を補填することで、給食費（保護者負担）を増やすことなく学校給食の質及び量を確保する（教職員は除く）。	61,998,294	【給食数実績】6,430,273食 高騰分を補填することで、給食費（保護者負担）を増やすことなく学校給食の質及び量を確保できた（教職員は除く）。
○	11	就学奨励世帯を対象とした臨時給付金事業	教育委員会	学事課	R4.8 ～ R5.3	生活保護世帯及び就学奨励金受給世帯へ臨時給付金を支給することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する経済的支援を行う。	47,985,780	【支給実績】4,737件 生活保護世帯及び就学奨励金受給世帯について支援することができた。

事業費合計 1,702,863,884 円

⑧ その他

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R4 事業費 (円)	実績及び効果検証
○	1	確定申告期限の延長に伴う市民税対応事業	財務局	税務管理課	R4.5 ～ R4.8	確定申告期間延長に伴い、市民税課税業務の工程に一部遅れが生じることから、当初賦課業務を延長する等して、適正な課税処理をする。	6,831,000	【申告期間延長後の申告件数】約25,130件 申告期間の延長により、処理すべき確定申告書が遅れて市へ届くようになったが、当初賦課に係る委託業務期間を延長等することで、処理の負担を軽減できた。
○	2	新型コロナウイルス感染症対応に係る消防職員の特務手当支給事業	消防局	消防局 総務課	R4.4 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症対応に係る消防職員の特務手当を支給する。	40,368,000	-

事業費合計 47,199,000 円